



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社はるやまホールディングス
 コード番号 7416 URL <https://www.haruyama.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 岸本 行正

TEL 086-226-7101

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	35,212	2.6	657		297		1,094	
2025年3月期	36,135	0.6	625	32.5	964	23.3	670	65.2

(注) 包括利益 2026年3月期 927百万円 (%) 2025年3月期 687百万円 (54.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	69.38		4.7	0.7	1.9
2025年3月期	41.15		2.8	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	41,457	22,675	54.7	1,446.12
2025年3月期	43,449	24,165	55.6	1,509.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,675百万円 2025年3月期 24,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,120	1,273	1,160	8,317
2025年3月期	138	1,187	1,949	10,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		20.00	20.00	320	48.6	1.3
2026年3月期		0.00		15.50	15.50	243	22.3	1.0
2027年3月期(予想)		0.00		15.50	15.50		243.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	35,300	0.2	150		500		100	6.34	

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	16,485,078 株	2025年3月期	16,485,078 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年3月期	805,025 株	2025年3月期	474,424 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2026年3月期	15,770,285 株	2025年3月期	16,283,100 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、継続する物価上昇に加え、地政学リスクや米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。衣料品小売業界におきましては、生活必需品の価格上昇による負担が衣料品等の消費マインドの拡大を妨げており、依然として厳しい経営環境のまま推移しました。

このような環境の下、当社グループにおきましては「おしゃれで健康な生活を提供し、サポートするファッション・インフラ企業」というミッションを体現するため、機能性オフィスカジュアル商品やレディース向け商品の拡充に注力いたしました。こういった既存事業の強化に加えて、当社グループオリジナルの疲労回復ウェア「YOKUNERU」の発売や、健康衣料を中心とした商品を展開する店舗「DRUG WEAR」をオープンするなど、新たなチャレンジも意欲的に続けてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるお客様一人あたりの購買単価は既存店前年同期比102.6%と堅調に推移しました。一方で、個人消費は引き続き停滞しており既存店客数は前年同期比94.6%となったことや、物価高騰の影響による商品原価の上昇が続いていることなどから、売上総利益は205億8千4百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

また、ビジネスウェアの市場認知度の向上や新たな顧客層の開拓など、当社グループ事業の将来に向けた基盤整備を目的として、マルチチャネルを活用した統合的なマーケティング施策を実施いたしました。さらに、店舗運営の効率化を目的とした出退店や店舗改装にも着実に取り組んでまいりました。このように、収益性の向上や将来に向けた成長戦略の実現を目指し、戦略的な投資を行ったことに加え、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務において、原状回復費用の見積りの変更を行ったことにより、販売費及び一般管理費が3億9千8百万円増加しました。

店舗数に関しましては、グループ全体で14店舗の新規出店及び21店舗を閉店（うち6店舗移転）した結果、当連結会計年度末の総店舗数は363店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高352億1千2百万円（前年同期比2.6%減）となりました。利益面は、営業損失6億5千7百万円（前年同期は営業利益6億2千5百万円）、経常損失2億9千7百万円（前年同期は経常利益9億6千4百万円）の結果となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は、主に営業店の収益性の低下による減損損失を3億5千5百万円計上したことにより、10億9千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益6億7千万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に有形固定資産が1億3百万円、無形固定資産が2億5千2百万円増加した一方で、現金及び預金が22億3千3百万円減少したことや、繰延税金資産が2億6千7百万円減少したこと等により、総資産が前連結会計年度末に比べて19億9千2百万円減少し、414億5千7百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が27億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が18億4千5百万円減少したこと、約定返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が9億7千6百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて5億1百万円減少し、187億8千1百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失が10億9千4百万円あったことに加え、3億2千万円の期末配当を実施したこと等により、利益剰余金が14億1千4百万円減少し、226億7千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億3千3百万円減少し、83億1千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は21億2千万円（前年同期は1億3千8百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を7億6千9百万円計上したこと、棚卸資産の増加額が6億6千4百万円あったこと、支払サイト短縮による仕入債務の減少額が18億4千5百万円あったこと、経費支払手形・未払金の減少額が2億1百万円あった一方で、減価償却費の計上が7億5千万円あったこと、売上債権の減少額が4億4千7百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は12億7千3百万円（前年同期は11億8千7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8億3千3百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が4億9千7百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入が2億4千1百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億6千万円（前年同期は19億4千9百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入が27億円あったこと、長期借入れによる収入が23億4千5百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が33億1千8百万円あったこと、配当金の支払額が3億1千9百万円あったこと、自己株式の取得による支出が2億4千3百万円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	50.6	55.6	54.7
時価ベースの自己資本比率（%）	21.7	22.8	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.03	△63.13	△494.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.7	△3.5	△32.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内外経済環境は雇用・所得環境の改善が期待される一方で、物価上昇の継続、原材料価格や物流費の上昇為替変動の影響等により依然として先行き不透明な状況が予想されます。

ビジネスシーンにおいては、以前からの潮流であったビジネススタイルのカジュアル化に加え、生活防衛意識の高まりなどから個人消費は慎重な姿勢が続くことが予想されます。

当社グループにおいては、ビジネスウェアに加え、オフィスカジュアル需要や機能性商品の提案強化を進めるなど、商品構成の見直し、販売効率の向上、在庫コントロールの適正化、販管費の抑制など収益基盤の強化に努めてまいります。また、店舗運営の効率化やECを含む販売チャネルの整備を進めることで、経営ビジョンである「地域に必要とされる店に」の実現を目指してまいります。

具体的な次期の業績数値につきましては、売上高353億円（前年同期比0.2%増）、営業利益1億5千万円（前年同期は営業損失6億5千7百万円）、経常利益5億円（前年同期は経常損失2億9千7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失10億9千4百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,551,126	8,317,713
受取手形及び売掛金	355,769	338,599
商品	8,805,123	9,471,655
貯蔵品	26,651	25,027
未収入金	2,964,632	2,535,083
その他	803,780	756,324
貸倒引当金	△3,695	△2,975
流動資産合計	23,503,388	21,441,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,353,293	27,492,626
減価償却累計額	△25,373,745	△25,578,765
建物及び構築物（純額）	1,979,548	1,913,860
車両運搬具	10,816	10,816
減価償却累計額	△10,816	△10,816
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,516,533	3,462,678
減価償却累計額	△3,259,370	△3,211,086
工具、器具及び備品（純額）	257,162	251,592
土地	9,773,672	9,753,405
リース資産	7,954	5,310
減価償却累計額	△4,502	△2,920
リース資産（純額）	3,451	2,389
建設仮勘定	2,830	199,296
有形固定資産合計	12,016,666	12,120,543
無形固定資産		
ソフトウェア	550,656	398,353
ソフトウェア仮勘定	343,219	756,669
その他	29,208	20,512
無形固定資産合計	923,084	1,175,534
投資その他の資産		
投資有価証券	567,654	775,553
長期貸付金	403,626	362,716
繰延税金資産	619,907	352,123
差入保証金	※ 5,348,742	※ 5,184,006
その他	98,381	85,339
貸倒引当金	△31,899	△40,125
投資その他の資産合計	7,006,412	6,719,614
固定資産合計	19,946,163	20,015,693
資産合計	43,449,551	41,457,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,901,306	2,055,559
短期借入金	2,500,000	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,954,674	2,312,419
リース債務	2,568	1,168
未払金	1,366,583	1,113,449
未払法人税等	66,740	64,243
ポイント引当金	31,864	43,448
契約負債	369,646	336,102
賞与引当金	53,040	52,358
店舗閉鎖損失引当金	6,001	6,047
資産除去債務	123,207	53,955
その他	1,170,125	907,836
流動負債合計	12,545,757	12,146,588
固定負債		
長期借入金	3,310,357	2,976,251
リース債務	3,575	1,460
退職給付に係る負債	1,395,413	1,387,037
資産除去債務	1,500,591	1,649,731
長期預り保証金	514,126	607,642
その他	13,736	13,232
固定負債合計	6,737,801	6,635,355
負債合計	19,283,558	18,781,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	16,593,543	15,179,245
自己株式	△350,670	△593,894
株主資本合計	24,096,366	22,438,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,643	236,130
繰延ヘッジ損益	△17	203
その他の包括利益累計額合計	69,626	236,333
純資産合計	24,165,992	22,675,177
負債純資産合計	43,449,551	41,457,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	36,135,998	35,212,653
売上原価	※1 14,666,818	※1 14,628,356
売上総利益	21,469,180	20,584,297
販売費及び一般管理費	※2 20,843,504	※2 21,242,267
営業利益又は営業損失(△)	625,676	△657,970
営業外収益		
受取利息	8,901	15,784
受取配当金	12,049	14,125
受取地代家賃	574,302	653,276
その他	40,860	53,776
営業外収益合計	636,114	736,962
営業外費用		
支払利息	38,609	63,866
賃貸費用	238,442	275,110
貸倒引当金繰入額	—	13,352
その他	20,462	23,740
営業外費用合計	297,514	376,069
経常利益又は経常損失(△)	964,276	△297,077
特別利益		
固定資産売却益	※3 257,165	※3 5,000
受取保険金	—	46,600
特別利益合計	257,165	51,600
特別損失		
固定資産除売却損	※4 103,738	※4 119,041
減損損失	※5 245,872	※5 355,953
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,001	6,047
貸倒引当金繰入額	2,339	—
本社移転費用	※6 14,202	—
システム障害対応費用	—	43,186
特別損失合計	372,155	524,228
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	849,285	△769,704
法人税、住民税及び事業税	135,791	98,128
法人税等調整額	43,480	226,252
法人税等合計	179,271	324,380
当期純利益又は当期純損失(△)	670,014	△1,094,085
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	670,014	△1,094,085

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	670,014	△1,094,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,200	166,487
繰延ヘッジ損益	△151	220
その他の包括利益合計	17,049	166,707
包括利益	687,063	△927,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687,063	△927,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,862,125	16,177,058	△138,905	23,891,646
当期変動額					
剰余金の配当			△253,529		△253,529
親会社株主に帰属する当期純利益			670,014		670,014
自己株式の取得				△211,765	△211,765
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	416,484	△211,765	204,719
当期末残高	3,991,368	3,862,125	16,593,543	△350,670	24,096,366

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	52,443	134	52,577	23,944,223
当期変動額				
剰余金の配当			—	△253,529
親会社株主に帰属する当期純利益			—	670,014
自己株式の取得			—	△211,765
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,200	△151	17,049	17,049
当期変動額合計	17,200	△151	17,049	221,768
当期末残高	69,643	△17	69,626	24,165,992

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,862,125	16,593,543	△350,670	24,096,366
当期変動額					
剰余金の配当			△320,213		△320,213
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,094,085		△1,094,085
自己株式の取得				△243,224	△243,224
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,414,298	△243,224	△1,657,522
当期末残高	3,991,368	3,862,125	15,179,245	△593,894	22,438,844

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	69,643	△17	69,626	24,165,992
当期変動額				
剰余金の配当			—	△320,213
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			—	△1,094,085
自己株式の取得			—	△243,224
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	166,487	220	166,707	166,707
当期変動額合計	166,487	220	166,707	△1,490,814
当期末残高	236,130	203	236,333	22,675,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	849,285	△769,704
減価償却費	624,985	750,504
減損損失	245,872	355,953
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,917	11,584
賞与引当金の増減額(△は減少)	△284	△682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,298	7,505
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	6,001	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△192,587	△8,375
受取利息及び受取配当金	△20,951	△29,910
支払利息	38,609	63,866
受取補償金	—	△46,600
長期貸付金の家賃相殺額	67,666	52,327
固定資産除売却損益(△は益)	△241,072	6,395
売上債権の増減額(△は増加)	24,602	447,405
棚卸資産の増減額(△は増加)	106,601	△664,907
仕入債務の増減額(△は減少)	△869,736	△1,845,746
経費支払手形・未払金の増減額(△は減少)	△228,212	△201,951
その他	△273,227	△143,343
小計	144,769	△2,015,633
利息及び配当金の受取額	16,983	26,783
利息の支払額	△39,215	△64,629
補償金の受取額	—	46,600
法人税等の支払額	△262,699	△143,402
法人税等の還付額	1,212	30,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,949	△2,120,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△881,450	△833,812
有形固定資産の売却による収入	18	5,000
無形固定資産の取得による支出	△188,939	△497,908
関係会社貸付けによる支出	△30,000	△25,000
長期貸付けによる支出	△1,530	△680
長期貸付金の回収による収入	3,248	2,748
差入保証金の差入による支出	△69,430	△79,583
差入保証金の回収による収入	36,732	241,106
その他	△55,677	△85,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187,028	△1,273,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900,000	2,700,000
長期借入れによる収入	—	2,345,000
長期借入金の返済による支出	△3,352,260	△3,318,199
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,182	△3,515
セールアンド割賦バック取引による支出	△29,330	—
自己株式の取得による支出	△211,765	△243,224
配当金の支払額	△252,957	△319,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,949,495	1,160,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,275,473	△2,233,413
現金及び現金同等物の期首残高	13,826,600	10,551,126
現金及び現金同等物の期末残高	10,551,126	8,317,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

資産除去債務

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額123百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は112百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月14日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式330,500株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が243百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が593百万円となっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※ 資金決済に関する法律に基づく供託

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
差入保証金	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書に関する注記)

※ 1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	217,781千円	186,504千円

※ 2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	138,837千円	123,414千円
給与及び賞与	4,883,564	4,735,905
退職給付費用	5,296	192,373
賞与引当金繰入額	143,123	140,569
雑給	1,643,695	1,684,996
賃借料	5,294,863	5,205,040
広告宣伝費	2,011,069	2,261,823
減価償却費	603,463	719,029

※ 3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	－千円	5,000千円
工具、器具及び備品	18	－
土地	257,147	－
計	257,165	5,000

※ 4. 固定資産除売却損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	6,953千円	－千円
計	6,953	－

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	7,060千円	8,185千円
工具、器具及び備品	61	314
その他	89,663	110,541
計	96,785	119,041

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	場所	種類
営業店舗 (44店舗)	千葉県千葉市中央区 他	建物及び構築物 215,656千円
		その他 29,483
		営業店舗 計 245,139
賃貸資産 (1店舗)	香川県綾歌郡宇多津町	建物及び構築物 1千円
		土地 731
		賃貸資産 計 733

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産について、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定し、正味売却価額は主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書、その他の物件については、固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

用途	場所	種類
営業店舗 (50店舗)	東京都江戸川区 他	建物及び構築物 296,435千円
		土地 20,267
		その他 39,251
		営業店舗 計 355,953

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗について、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定し、正味売却価額は主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書、その他の物件については、固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

※6. 本社移転費用の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
廃棄物処理費用	10,629千円	一千円
運搬費用等	3,572	—
計	14,202	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,509円37銭	1,446円12銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	41円15銭	△69円38銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	670,014	△1,094,085
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	670,014	△1,094,085
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,283,100	15,770,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。